

事務事業名		趣味・創作講座開催事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	0:6:豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	2:5:生涯学習の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0:2:市民の学習活動への支援					01	10	05	04	17
根拠法令											
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成6 年度～) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	係名	中央公民館	電話内線	26-3166 432							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・ゆとりや潤いのある生活を送るために、趣味創作の学習機会を提供する。 ・趣味創作講座の開設(絵てがみ、ヨガ、ガーデニング(園芸)、パンフフラワー、書道、陶芸、ネイルアートなど) ・事業費は、講師謝金、旅費、消耗品に支出する。							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・開催期間(7月～12月)		ア	講座数
・絵てがみ、ヨガ、ガーデニング(園芸)、パンフフラワー、書道、陶芸、ネイルアート講座を開設した。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
東日本大震災の発生により、休止する。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
受講者(市内に在住もしくは勤務する成人)		名称	
		単位	
		カ	受講者数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
学ぶ楽しさを知り、日々の生活の中に取り入れたり、引き続き学習活動を行ったりするようになる。		名称	
		単位	
		サ	講座終了後サークルに参加する受講者
		シ	講座終了後サークルに参加する受講者/受講者数
		ス	講座の参加率(出席率)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
学習意欲の啓発・向上がなされている。			
主体的な学習活動が行われている。			
学習成果が発揮されている。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	560	545	634	551	622	468
		事業費計 (A)	千 円	560	545	634	551	622	468
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3	1
		延べ業務時間	時 間	450	450	560	560	560	500
		人件費計 (B)	千 円	1,800	1,800	2,240	2,240	2,240	2,000
トータルコスト(A)+(B)		千 円	2,360	2,345	2,874	2,791	2,862	2,468	
⑤活動指標		ア	講座	9	8	8	8	9	7
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	181	188	180	135	151	113
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	12	13	20	14	12	20
		シ	%	6.6	6.9	11.1	10.4	7.9	17.7
		ス	%	56.9	52.3	60.7	63.0	58.0	58.6

事務事業ID	1063	事務事業名	趣味・創作講座開催事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 旧三陸町時代の平成6年度から、「町民の多様化した学習ニーズに応え、住民の学習活動を通して生きがいや楽しみに満ちた人生を送るような機会を提供する」ことをねらいとして開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 旧三陸町の事業だったこともあり、受講生も三陸地区の住民が多く占めているが、合併したことで市内全域の方が受講できるようになった。当初は、講演会と趣味創作講座を実施していたが、平成16年度から趣味創作講座のみとなった。中央公民館の成人大学講座の内容は講義である。 (平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う津波により、三陸公民館が甚大な被害を受けたため、平成23年度から事業を中央公民館で実施することになった。)			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 受講者のアンケートを見ると、満足度は高く9割を超え、「とても楽しかった。」「次年度も受講したい。」という感想が大半である。			

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 住民に多様な学習機会を提供し、日々の生活の中に取り入れたり、引き続き学習活動を行うことによって、豊かさやゆとりを育むことができる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 講座謝金を公金で支払うことによって、受講料無料となるため気軽に参加することができ、学習活動の支援に結びつくため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 広く市内全域の成人を対象として、生涯学習のきっかけにしているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 毎年受講していた方々の高齢化により受講者が減少しており、新規受講者がなかなか増えないことから成果の向上の余地がある。 また、講座終了後、学習も終了する方が多いため、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → アンケートで、「とても楽しい。」「次年度も参加したい。」と回答し、継続して学習を希望している人たちから不満が予想される。 また、受講者の学習の成果として作品を三陸地区文化祭に出品していただいているため、影響が大きいと思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある → (具体的な手段、事務事業) 働く婦人の家、体育センターなどの講座がある。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 市民(主として三陸地区在住)の学習の機会の減少につながるため、統廃合ができない。 ☐ 他に手段がない ⇒ [理由] →
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 事業費の大部分が講師謝金であり、今年度も入学式・卒業式は行わずに講座のみを実施してきた。削減した場合は、講座数を減らすことになる。または、単価の安い講師しか依頼できないことになる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 事業への対応時間は、必要最低限である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 講座の中での教材費等は、受益者負担となっている。

事務事業ID	1063	事務事業名	趣味・創作講座開催事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	開設講座が減ったため、受講者数も減少した。受講者及び継続して学習する人の増加の余地はあり、これらを増加させていくことが課題である。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☒ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 多様な学習ニーズの中から開設講座を検討し、継続して学習できるよう支援する。 (平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う津波により、事業を休止する。)	☐ 廃止	☒ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☒ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						
毎年受講されていた方々が高齢となり、受講されなくなっている。一方、新規受講生がなかなか増加しないことから、新しい講座の開設等により、新規受講生の増加を図る必要がある。そのためにも学習ニーズを把握し、開設時にはこれまでに以上に周知を図る。 講座が終了すると、受講生の学習も終了してしまうことがあげられる。そのために、引き続き学習ができるようにサークルの設立や紹介などの支援が必要である。 体育センターなどとの連携を深めていく必要がある。																						

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	生涯学習課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由												
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	適切な事務事業執行がなされている。新たに開設した講座の効果で、参加者の増加がみられる。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事務事業を実施する。市民の学習ニーズに沿って、新たな講座開設の研究に努める。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項